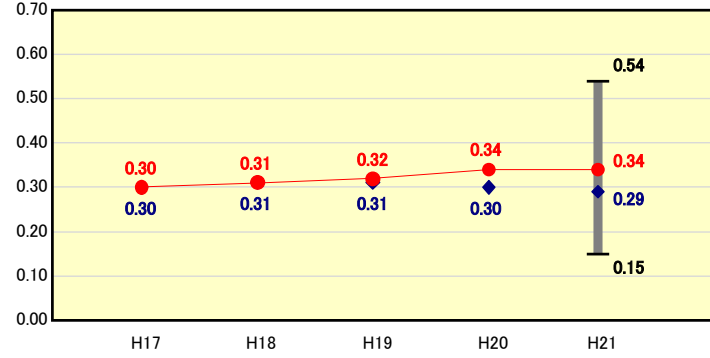


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

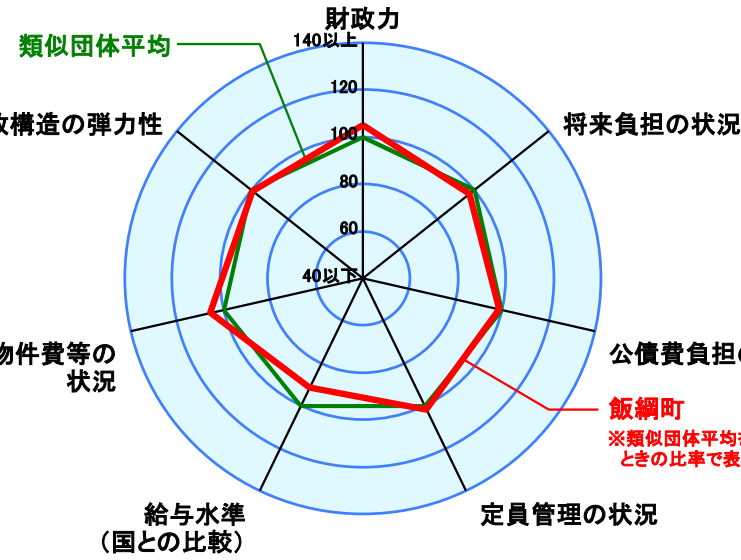
財政力指数 [0.34]



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 11/51
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43

人口	12,540	人(H22.3.31現在)
面積	75.31	km ²
標準財政規模	4,674,351	千円
歳入総額	8,055,918	千円
歳出総額	7,693,963	千円
実質収支	319,833	千円

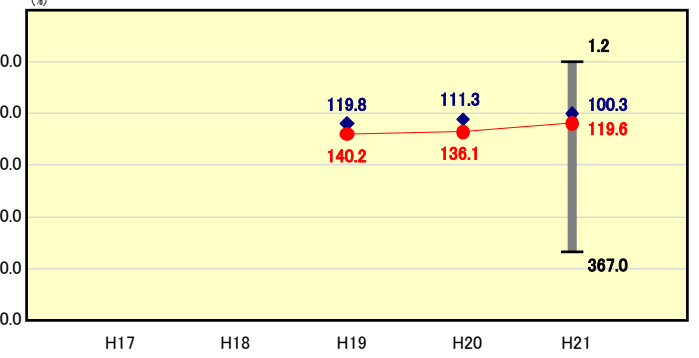


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 [119.6%]

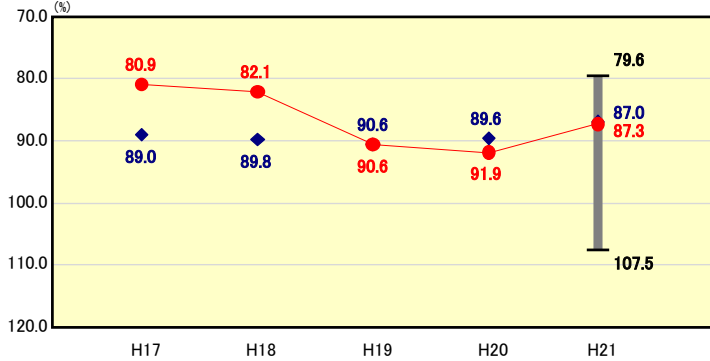
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 31/51
全国市町村平均 92.8
長野県市町村平均 59.5

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.3%]

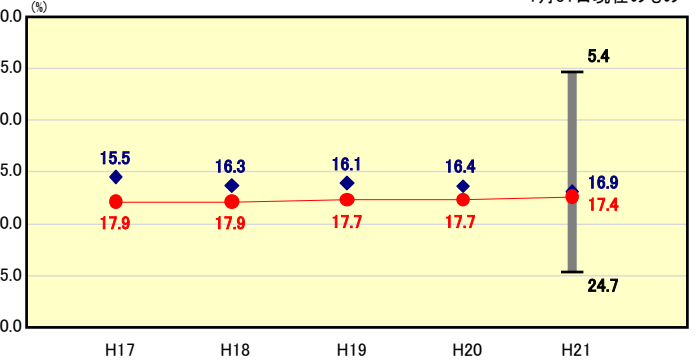


類似団体内順位 27/51
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.4%]

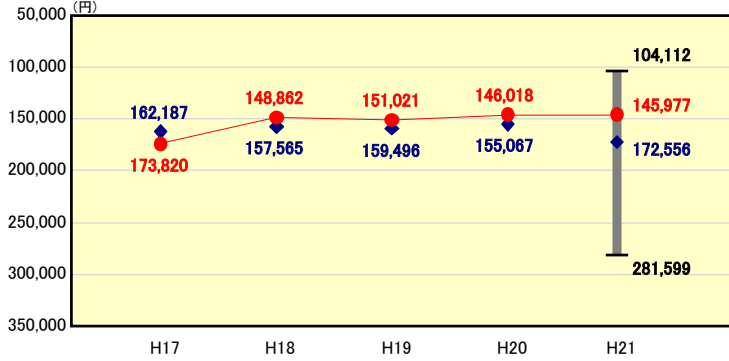
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 27/51
全国市町村平均 11.2
長野県市町村平均 12.8

人件費・物件費等の状況

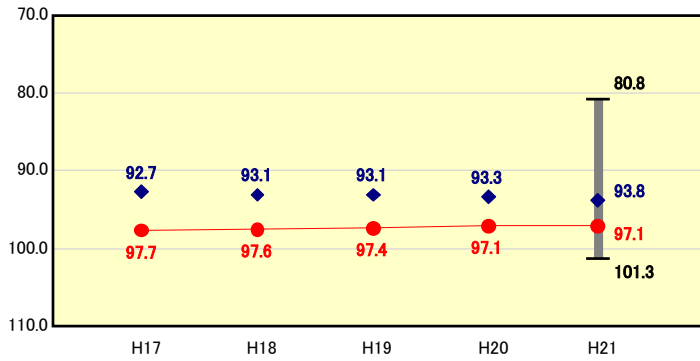
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [145,977円]



類似団体内順位 16/51
全国市町村平均 115,856
長野県市町村平均 123,119

給与水準 (国との比較)

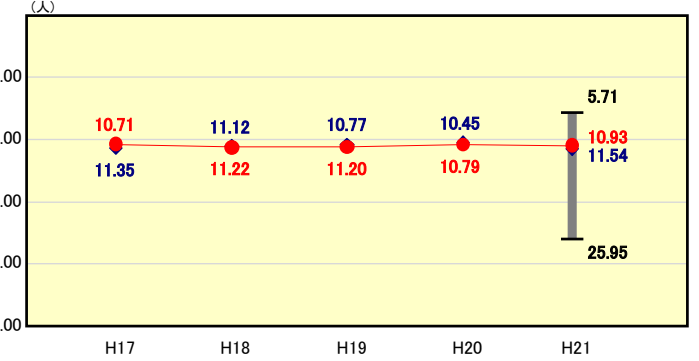
ラスパイレ指数 [97.1]



類似団体内順位 41/51
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.93人]



類似団体内順位 24/51
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

類似団体平均を0.05ポイント上回って0.34(前年と同数値)となっている。しかし、基幹産業である農業生産物の価格の低迷や少子高齢化等に伴う需要が増加しているため、今後は更に指数の低下が予測される。

景気後退のなか、税収の増加は見込めないが、長野県税務課や長野県地方税滞納整理機構等と連携を図り、徴収率向上に努め、歳入を確保する。

【経常収支比率】

前年度に比べ4.6ポイント改善している。この主な要因は、地域活性化関連交付金事業や中学校改築、小学校の耐震補強など投資的経費が大幅に増加したことや普通交付税及び臨時財政対策債の額が大幅に伸び、経常一般財源等の合計に占める割合が大きくなったことが挙げられる。

しかし、補助費等(病院・水道事業等への負担金補助)や繰出金等(特に下水道事業)が類似団体平均と比較して異常なほど高い水準でここ数年推移していることを考慮すると、今後もこの動向に注視していかなければならない。

基本的には基準内繰出の範囲内に抑えることや料金等の負担水準見直し、公営企業等の運営改善が求められる。

【ラスパイレ指数】

ラスパイレ指数は全国平均を下回っているが、類似団体の平均を3.3ポイント上回っている。類似団体平均と均衡が取れるよう努める。

【将来負担比率】

前年度に比べ16.5ポイント改善している。この主な要因は、一部事務組合の地方債現在高減少に伴う町負担見込額の減(約0.7億円)、退職手当積立金額の報告誤り(H20)等による減(約4.5億円)、充当可能基金の増(約0.8億円)、標準財政規模の増(約1.5億円)などが挙げられる。しかし、類似団体平均と比較すると19.3ポイント上回っている。平成24年度までに中学校建設等に係る合併特例事業の起債を予定しているが、なるべく借金しないよう抑制していく方針である。また、今後においても減債基金の状況を考慮するなかで、任意繰上償還も検討し、計画的に償還することで将来負担の軽減にも努める。充当可能基金残高等についても計画的に達成できるようにする。

【実質公債費比率】

前年度に比べて0.3ポイント改善している。この主な要因は、元利償還金額の減(約0.6億円)、標準財政規模の増(約1.5億円)などが挙げられる。しかし、類似団体平均と比較すると0.5ポイント上回っている。将来負担比率と同様に起債額の抑制と任意繰上償還の検討に努めるのは勿論であるが、公営企業の公債費への繰出金(水道・病院・下水道事業)についても引き続き注視するなかで、更なる改善に努める。

【人口1,000人当たり職員数】

類似団体の平均を0.61ポイント下回っている。しかし、人件費の抑制と同じく集中改革プランによる職員の削減により、定員の削減に努める。

【人口一人当たり人件費・物件費等の決算額】

類似団体平均を金額にして26,579円下回っている。人件費で職員給、物件費で需用費や委託料及び備品購入費が大きく類似団体平均を下回っていることが大きな要因である。全国・県平均と比べると高めの水準であるので、今後も集中改革プランによる職員数及び人件費の抑制を図る。合併効果により、引き続き類似団体平均を下回っているが、事務事業の点検・見直し、また民間委託や指定管理者制度など様々な手法を比較検討するなかで効率的な財政運営に努める。

【全体として】

類似団体比較では気象、地理など自然条件による行政経費の相違が分析できないことや全国平均や県平均では人口に対して行政経費がどのように変化するかなど単純に比較することが困難と思われる。しかし、現状把握するうえでは有効な手段と考えますので、中長期的な視野で財政運営できるように努めたい。